

報道関係各位

2009年5月27日

株式会社プラメド

2009年6月から施行される改正薬事法は、主に市販薬の販売方法に関するものであるが、医療機関を受診する患者にも様々な影響を与えることが予想される。

株式会社プラメドでは、医師が今回の薬事法改正による影響について、どのような意見を持っているか調査し、これをまとめた。

薬事法改正により、「市販薬は買いやすくなる」とした医師は41.6%（「そう思う」「ややそう思う」を合わせた数字）であった。また、「軽度な身体の不調はより自分で手当てしやすくなる」という意見は48.8%で、消費者の利便性が高まることは評価されていると言える。

しかし、こうした変化が「適切か」という点では37.7%が否定的であり、医師は今回の薬事法改正に問題点があると感じていることが窺える。

問題点としては「重大な疾患の発見が遅れる危険性がより高くなる」という意見（63.6%）等にも表れている。

いずれにしても、「消費者も薬の知識がより必要になる」（76.1%）、「医師や薬剤師は処方薬と市販薬との飲み合わせをより考えるようになる」（55.4%）といった、医師側や消費者側からの薬に関する情報の必要性は益々重要になってくることが言えそうである。

（プラメドが実施した「改正薬事法の影響に対する医師の意識調査」結果より）

株式会社プラメドは、診療を担当する医師を対象に「改正薬事法の影響に対する医師の意識調査」を実施しました。調査結果がまとまりましたので公表いたします。

■調査概要

1. 調査タイトル 改正薬事法の影響に対する医師の意識調査
2. 調査目的 2009年6月から施行される「改正薬事法」による影響をどう評価しているか等を調べ、患者の市販薬使用に対する医師の意識を明らかにする。
3. 調査対象 診療を担当する医師
4. 調査方法 インターネット調査
5. 調査期間 2009年4月15日（水）～4月21日（火）
6. 有効回答数 363人

■調査結果の概要

- 2009年6月からの改正薬事法の施行により、「市販薬は全体としてより買いやすくなる」かどうかについては、「そう思う」（8.5%）「ややそう思う」（33.1%）に対して、「あまりそう思わない」（17.6%）「そう思わない」（5.0%）という意見であり、市販薬はより買いやすくなることと評価する医師の比率が高い。

- 市販薬が買いやすくなり、「軽度な身体の不調はより自分で手当てしやすくなる」という意見に「そう思う」(10.5%)「ややそう思う」(38.3%)と肯定的意見が多く、「あまりそう思わない」(13.2%)「そう思わない」(8.0%)と否定的意見を上回っている。
- 一方、「市販薬の販売は全体としてより適切になる」という意見については、「そう思う」(1.7%)「ややそう思う」(18.5%)に対して、「あまりそう思わない」(23.1%)「そう思わない」(14.6%)であり、市販薬の売られ方が適切とは思わないとする医師の比率が高い。
- 今回の改正薬事法の施行で懸念される点として、「重大な疾患の発見が遅れる危険性がより高くなる」という意見に「そう思う」(24.2%)「ややそう思う」(39.4%)に対して「あまりそう思わない」(7.7%)「そう思わない」(2.5%)という結果であった。
- 新しい制度の下で、市販薬の利用者に求められることは「消費者も薬の知識がより必要になる」という点であり、この意見に対し「そう思う」(29.5%)「ややそう思う」(46.6%)に対して、「あまりそう思わない」(6.9%)「そう思わない」(3.3%)と、より多くの医師が肯定的意見の側に廻っている。
- また、医師や薬剤師の側に求められる問題として、「医師や薬剤師は処方薬と市販薬との飲み合わせをより考えるようになる」という点があり、「そう思う」(17.4%)「ややそう思う」(38.0%)に対して、「あまりそう思わない」(12.7%)「そう思わない」(6.9%)と、こうした点を今後の重要な課題と考えられている。

※ 調査結果の詳細は、添付報告書をご参照ください。

※ 弊社ホームページ (<http://www.plamed.co.jp/>) では、同調査結果の中から、改正薬事法に対する医師の認知状況についての結果も公表しております。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社プラメド 調査担当：石上 大西

Tel.075-600-9099 Fax. 075-222-1536

e-mail : info@plamed.com

URL : <http://www.plamed.co.jp/>

【株式会社プラメドについて】

株式会社プラメド (<http://www.plamed.co.jp/>) は、医療のための調査を主たる事業とする会社です。医師の学術調査・研究や、民間企業からの医療のための調査事業を積極的に支援いたします。

以上